

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社
 コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 恒
 問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長 (氏名) 黒須栄誉
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3405-5252

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,354	△12.6	318	△35.6	272	△41.7	139	△44.2
26年3月期第3四半期	3,838	△9.5	495	△7.4	466	△5.0	249	△0.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 139百万円 (△43.8%) 26年3月期第3四半期 248百万円 (△4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.52	—
26年3月期第3四半期	16.96	16.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	4,939	2,073	42.2	142.48
26年3月期	4,140	2,051	49.8	140.93

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,085百万円 26年3月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△8.6	410	△39.0	340	△46.2	220	7.5	15.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	15,801,000 株	26年3月期	15,801,000 株
27年3月期3Q	1,160,000 株	26年3月期	1,160,000 株
27年3月期3Q	14,641,000 株	26年3月期3Q	14,718,890 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や海外の経済動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、国内の情報通信分野においては、株式会社MM総研の発表によると、平成26年9月末での携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が50.3%と過半数にまで達しており、今後もこの拡大傾向は続く予測されております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間において当社グループの売上は、モバイル事業および雑誌事業が前年同期と比べ減収となりましたが、コミュニケーション事業については、スマートフォン向け売上の増加などもあり、前年同期を上回って推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比483,497千円減（12.6%減）の3,354,905千円となりました。

一方、売上の減少に伴った変動費減に加え、コスト抑制にも注力したことで売上原価は大きく減少し、売上総利益は前年同期比102,048千円減（5.9%減）の1,633,340千円となり、売上総利益率が前年同期比で3.5ポイント改善されました。

また、エネルギー事業やビッグデータ関連などの新規事業への先行投資を積極的に行ったことで、販売費及び一般管理費は前年同期比74,341千円増（6.0%増）の1,314,652千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比176,389千円減（35.6%減）の318,688千円、経常利益は前年同期比194,570千円減（41.7%減）の272,148千円、四半期純利益は前年同期比110,323千円減（44.2%減）の139,377千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

①コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、「自動車保険」、「ネット銀行」などのジャンルが堅調に推移し、さらに「高校受験」（平成25年11月～）、「レストランチェーン」と「宅配ピザ」（いずれも平成26年8月～）、「携帯キャリア」（平成26年9月～）などの新規ジャンルを立ち上げたことによる増収効果が寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ14.5%増加しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告商品については、当社が各メディアにて提供するニュースコンテンツからの誘導効果もあり、特にスマートフォン向けサイトの広告販売の売上が前年同期と比べ135.9%増加するなど、こちらも堅調に推移しました。なお、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ2.5%の増加に留まりましたが、これは前年9月にスポットでのタイアップ広告の大口受注があったことが影響したため、これを控除して考えますと前年同期と比べ15.0%の増加と捉えることが出来ます。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比60,187千円増（7.3%増）の890,296千円、セグメント利益は前年同期比63,915千円増（21.4%増）の362,576千円となりました。今後も当セグメントをグループの主力事業と位置付け、引き続き注力していく所存です。

②モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロおよび情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ351,366千円減（27.7%減）となりました。また、スマートフォン向け事業では、前期末を持って終了した、音楽配信以外のスマートフォンサービスの減少分が影響し、前年

同期と比べ7,281千円減(2.4%減)となりました。一方、音楽配信サイト「オリコンミュージックストア」単体で見ますと、前年同期と比べ1.8%増の売上高で推移しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比358,647千円減(22.8%減)の1,216,247千円、セグメント利益は前年同期比156,273千円減(20.7%減)の598,499千円となりました。

③雑誌事業

雑誌事業については、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比130,454千円減(15.3%減)の720,172千円、セグメント利益は前年同期比60,394千円減(41.1%減)の86,492千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス(放送局向けおよびEコマースサイト向け)と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第3四半期連結累計期間において、「ORICON BiZ online」では、ユーザーニーズに対応したカスタマイズを行って契約単価のアップを図る等の施策を行ったことにより、売上高は前年同期と比べ3.1%増加して推移しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比616千円増(0.2%増)の407,586千円、セグメント利益は前年同期比1,086千円減(0.8%減)の129,231千円となりました。

⑤その他

前連結会計年度より開始している新規事業については、継続して積極的に推進して参りました。まず、再生可能エネルギー分野における取組みについては、子会社であるオリコン・エナジー株式会社から、特許出願されていた東北大学小濱泰昭名誉教授実施のマグネシウム燃料電池関連の研究成果に関し、特許を受ける権利6件を平成26年3月26日付で日本素材株式会社より譲り受けていましたが、そのうち基本特許とも言える1件について、共同出願者である国立大学法人東北大学および独立行政法人産業技術総合研究所との協議の末、平成26年6月3日付で特許庁に審査請求を行ったところ、平成26年10月17日付をもちまして、当該発明に対して特許権が付与されました。なお当該基本特許については、株式会社StoM(代表取締役社長:小濱泰昭、本社:宮崎県日向市、以下「StoM」という。)との資本業務提携の一環として、平成27年1月29日付でStoMに対して「独占的ライセンス」を許諾いたしました。

また、再生可能エネルギー分野での研究開発等に活用可能な資金を増やすため、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所(メガソーラー)に続き、栃木県矢板市に第2号のメガソーラーを設置することを平成26年5月23日開催のオリコン・エナジー株式会社の取締役会で決議しました。現在、平成27年4月完成予定で建設が進んでおり、次期からの発電開始を見込んでおります。

さらに、平成25年11月に開始した東京工業大学との共同研究(マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究)を発展させるため、平成26年6月19日付で東京工業大学内に共同研究講座を開設することが決まり、平成26年8月1日より稼働しております。これらエネルギー事業の取組みについて、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、34,024千円が計上されました。

次に、ビッグデータを活用する取組みについては、日本株式の情報サービスとして、過去10年間に亘る全上場銘柄を対象に、200を超える説明変数（分析要素）を用いて数値を算出する運用モデルの立ち上げを掲げ、研究・開発に注力いたしました。今後もさらにモデルの精度向上を目指し、次期からのサービス開始を目標に引き続き推進して参ります。

また、当該新サービスのインターネット上での有料提供が、金融商品取引法の規定で投資助言・代理業に該当しているとの判断により、当該サービスを実施するオリコンDサイエンス株式会社が平成26年5月1日付で関東財務局に投資助言・代理業申請を行い、平成26年5月23日付で登録がなされました。

この金融プロジェクトへの取組みについては、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、26,198千円が計上されました。

そのほか、従前より当社の社内ベンチャーとして取組んでいるソーシャルゲーム事業については、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比66,946千円減（44.4%減）の83,787千円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,939,550千円となり、前連結会計年度末と比べ798,669千円増加しました。これは太陽光発電所第2号建設に関わる固定資産の増加等によるものであります。負債合計は2,865,761千円となり、前連結会計年度末と比べ776,009千円増加しましたが、これは短期借入金および長期借入金の増加が、主な変動要因であります。純資産合計は2,073,788千円となり、前連結会計年度末と比べ22,660千円増加しましたが、これは四半期純利益139,377千円を計上したものの、配当金117,119千円の支払があったためであります。自己資本比率については42.2%となり、前連結会計年度末と比べて7.6ポイントの低下、前第3四半期連結会計期間末と比べて4.9ポイントの低下となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,211	794,373
受取手形及び売掛金	927,066	937,914
商品及び製品	12,781	13,464
仕掛品	10,269	10,623
その他	194,850	210,995
貸倒引当金	△307	△318
流動資産合計	2,025,872	1,967,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,996	31,551
機械及び装置(純額)	373,068	355,795
工具、器具及び備品(純額)	118,974	130,744
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	7,760	6,274
建設仮勘定	—	702,705
有形固定資産合計	535,773	1,229,046
無形固定資産		
のれん	623,161	583,559
ソフトウェア	380,298	376,971
その他	23,209	238,218
無形固定資産合計	1,026,668	1,198,749
投資その他の資産		
投資有価証券	86,553	86,605
その他	475,874	468,978
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△9,208	△9,286
投資その他の資産合計	548,319	541,396
固定資産合計	2,110,761	2,969,192
繰延資産	4,247	3,305
資産合計	4,140,880	4,939,550
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,520	261,937
短期借入金	180,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	322,648	216,466
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	107,777	37,318
返品調整引当金	17,761	29,622
その他	402,870	479,707
流動負債合計	1,371,577	1,875,052
固定負債		
社債	200,000	120,000
長期借入金	495,000	845,934
資産除去債務	15,177	15,338
その他	7,997	9,437
固定負債合計	718,174	990,709
負債合計	2,089,752	2,865,761

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	14,332
利益剰余金	1,336,908	1,359,166
自己株式	△380,215	△380,215
株主資本合計	2,063,475	2,085,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	261
その他の包括利益累計額合計	△140	261
新株予約権	△12,206	△12,206
純資産合計	2,051,128	2,073,788
負債純資産合計	4,140,880	4,939,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,838,403	3,354,905
売上原価	2,094,407	1,709,703
売上総利益	1,743,996	1,645,202
返品調整引当金戻入額	22,570	17,761
返品調整引当金繰入額	31,177	29,622
差引売上総利益	1,735,389	1,633,340
販売費及び一般管理費	1,240,310	1,314,652
営業利益	495,078	318,688
営業外収益		
受取利息	1,510	195
投資事業組合運用益	4,318	—
保険解約返戻金	—	3,738
その他	13,167	3,719
営業外収益合計	18,997	7,653
営業外費用		
支払利息	17,468	15,136
株式関連費	23,824	21,732
支払手数料	4,117	16,024
その他	1,945	1,299
営業外費用合計	47,357	54,193
経常利益	466,718	272,148
特別利益		
固定資産売却益	24	21,621
新株予約権戻入益	3,951	—
特別利益合計	3,976	21,621
特別損失		
固定資産除却損	261	149
特別損失合計	261	149
税金等調整前四半期純利益	470,433	293,619
法人税、住民税及び事業税	194,140	118,167
法人税等調整額	26,592	36,075
法人税等合計	220,732	154,242
少数株主損益調整前四半期純利益	249,700	139,377
四半期純利益	249,700	139,377

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	249,700	139,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,084	402
その他の包括利益合計	△1,084	402
四半期包括利益	248,615	139,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,615	139,779
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	830,108	1,574,894	850,626	406,970	3,662,600	175,802	3,838,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,150	8,096	6,618	1,270	70,134	—	70,134
計	884,258	1,582,991	857,244	408,240	3,732,734	175,802	3,908,537
セグメント利益 又は損失(△)	298,660	754,772	146,887	130,317	1,330,639	△22,824	1,307,814

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,330,639
「その他」の区分の利益	△22,824
セグメント間取引消去	1,211
のれんの償却額	△37,506
全社費用(注)	△776,441
四半期連結損益計算書の営業利益	495,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	890,296	1,216,247	720,172	407,586	3,234,302	120,603	3,354,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,100	5,540	7,538	650	69,829	—	69,829
計	946,396	1,221,787	727,710	408,236	3,304,131	120,603	3,424,735
セグメント利益 又は損失(△)	362,576	598,499	86,492	129,231	1,176,800	△38,395	1,138,405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,176,800
「その他」の区分の利益	△38,395
セグメント間取引消去	78
のれんの償却額	△26,766
全社費用(注)	△793,028
四半期連結損益計算書の営業利益	318,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。